

# 鹿児島市の校区公民館制度のこれまでの取組と 地域コミュニティ協議会における社会教育の推進について

鹿児島市教育委員会生涯学習課 下吉 靖孝

## はじめに

高度経済成長による急速な都市化に伴い物の豊かさから心の豊かさへ、また、画一的な生き方から個性豊かな生き方へと市民の意識も変化してきた。



松原小学校の敷地内に設置された校区公民館

このような背景のもと、鹿児島市では市民自らが住みよい地域づくりに取り組むことを目指して、校区公民館運営審議会（以下、「審議会」という）を小学校区を単位として昭和48年から組織するとともに、それを推進する社会教育施設を学校の敷地内に設置するという独自の校区公民館制度を整備した。

更に、平成16年には近隣5町（吉田、桜島、喜入、松元、郡山）との合併に伴い、20校区を新たに加え、79校区体制となった。

平成23年3月、新たな地域づくりの指針として「鹿児島市コミュニティビジョン」が策定され、平成30年度までに、全校区の審議会が地域コミュニティ協議会（以下、「協議会」という）に移行することとしている。

そこで、協議会へ移行中であるこの時期に、審議会のこれまでの取組の成果・課題を検証するとともに、これからの協議会における生涯学習・社会教育の推進の在り方などについてまとめることとした。

## 1. 審議会の概要

### （1）設置目的

審議会は、小学校区に設けられ、より住民にちかいという利点を生かして、①社会学級など地域住民の生涯学習推進の場になること、②町内会やあいご会、PTA、婦人会等関係団体と連携して、青少年の健全育成活動を推進すること、③地域課題を解決するための校区コミュニティ活動を充実させることなどを設置の目的としている。

### （2）構成・組織

審議会は、学校、校区内の社会教育関係団体、社会学級、町内会などの地域団体の代表者など、20名（委員長1名、主事1名、委員18名）で構成され、専門部で事業の企画・運営を行っている（※図1・2参照）。

図1 校区公民館運営審議会の構成図

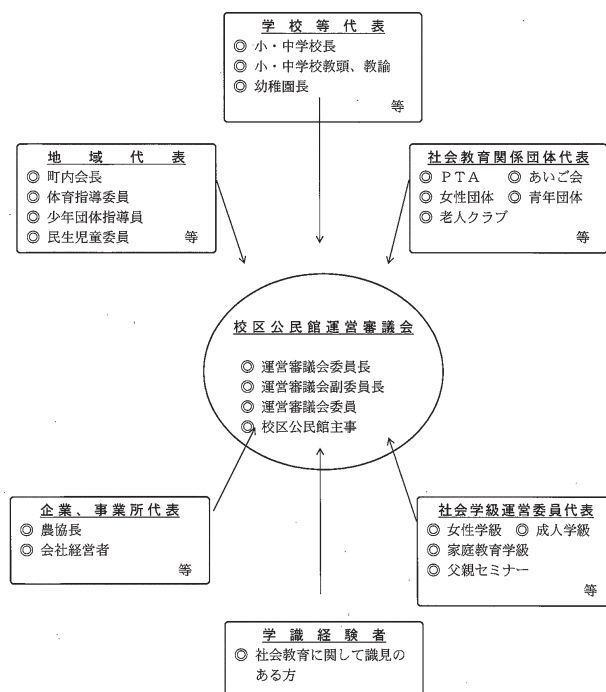
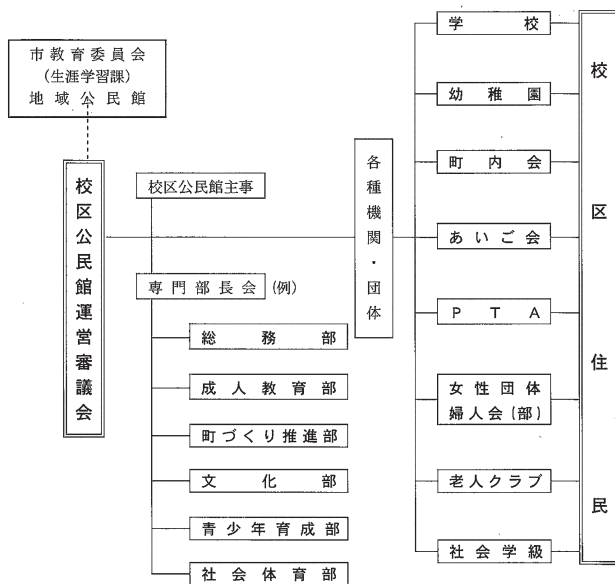


図2 校区公民館運営審議会の組織図



### (3) 性格・役割

本制度は、施設の建設と維持に必要な経費を市が負担し、管理を学校に、運営を審議会に委ねており、全国的にも例の少ない学校と地域を結びつける重要な役割を持つ社会教育推進制度といえる。

また、審議会は、地域住民の声を運営に反映させるための審議する役割と、自ら事業を行う役割を併せ持った組織である（※図3参照）。

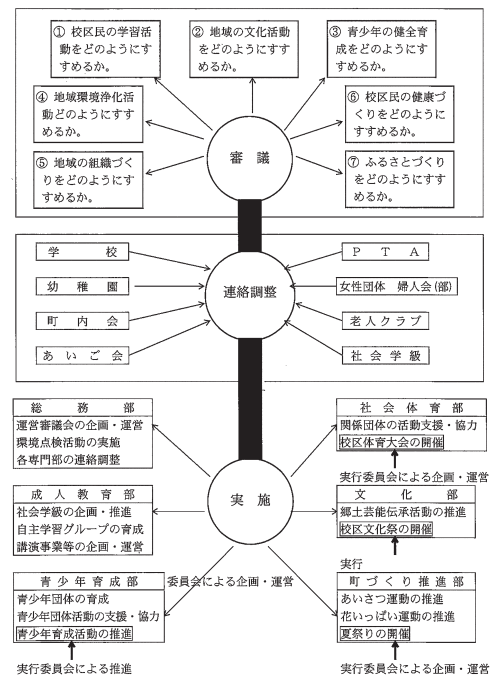
### (4) 主な活動内容

- ・成人学級、女性学級及び講演会等の学習のための事業
- ・校区文化祭など地域の文化振興のための事業
- ・青少年健全育成実行委員会の開催や子ども会の育成、校外補導など、健全育成に関する事業
- ・夏祭りや市民あいさつ運動、花いっぱい運動など、ふるさとづくりのための事業
- ・校区運動会など健康づくりのための事業
- ・町内会やあいご会等の役員研修、ボランティアの発掘と活用により、グループ・団体を育成する事業

### (5) 審議会以外の利用状況

校区公民館は、主として児童会活動・クラブ活動・教職員の研修会などの学校教育活動、P T Aの会合・研修会などのP T A活動、スポーツ少年団やあいご会活動など、青少年健全育成の場として、また、まちづくりを推進する拠点として利用されている。

図3 校区公民館運営審議会の役割

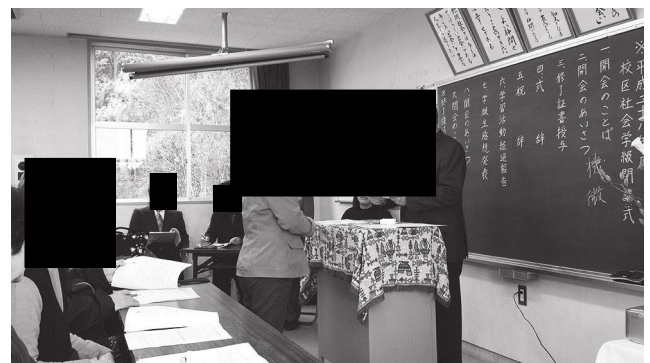


## 2. 審議会への支援

### (1) 生涯学習課による支援

#### ① 学習機会の充実

学習機会の充実を図るため、全審議会へ社会学級（成人学級・女性学級）の開設を依頼している。年間10回の講座での学習内容は、学級生で話し合い、必修科目（人権教育・消費者教育）をはじめ、趣味的講座や郷土、健康、市政を学ぶ講座、伝統文化やスポーツ体験、子供とのふれあい活動など地域の特色を生かしながら工夫した内容で構成されている。平成27年度には、成人学級が、79校区のうち72校区で、女性学級が、79校区のうち61校区（H27年度実績）で開設され、7割以上の修了実績をあげている<sup>1</sup>。



社会学級合同閉講式「修了証書授与式」

<sup>1</sup> 上記以外の、社会学級としては、小中学校での家庭教育学級、中学校での父親セミナーが行われている。

## ② 資質向上とリーダー育成

### ア 審議会委員長・主事等研修会の開催

審議会委員長と事務担当主事を対象とした研修会を年1回5月に開催している。他市から講師を招へいた講演会や意見交換会、取組の情報交換、事務手続きなどの研修内容で行っている。



柳谷（通称：やねだん）町内会長豊重氏による講演会

### イ 社会学級委員等研修会の開催

社会学級の運営に携わっている役員などを対象とした研修会を年1回1月に開催している。地域づくりに関する講演会の後、学級種毎に別れて、事例発表や意見交換、事前に集約した課題に対するグループ討議などの研修内容で行っている。



グループ討議（家庭教育学級）

## ③ 審議会、社会学級の経費支弁

審議会においては、活動補助金と委員長、主事、委員報酬を支払っている。主事については、館を学校が管理していることや学校を地域に開放し地域とつなぐ役割があることから、当初は教頭が担っていたが、教頭職の多忙化や地域を知る人材の登用、協議会への移行などから、現在、ほとんどの校区が民間主事となっている。

また、社会学級においては、講師謝金や学級長などへの協力者謝金を支払っている。

### ア 校区公民館運営審議会

- ・活動補助金 年間 110,000円
- ・委員長報酬 月額 3,500円
- ・主事報酬 民間 月額 12,500円  
教頭 月額 4,400円
- ・委員報酬 2,510円×6 回分

### イ 社会学級

- ・講師謝金 6,000円（2時間）×4 回分
- ・協力者謝金（学級長等）年間 3,000円

※ 施設の修繕や備品購入などについては、生涯学習課で対応

## ④ 校区の生涯学習推進状況の把握

各校区では、地域の特色を生かした事業が展開されており、公民館講座や自主学習グループでの学習成果を生かす場や地域との触れ合い、コミュニティづくりなどの場となっている。運動会や文化祭、郷土芸能、社会学級開・閉講式などへ出向き生涯学習の推進状況の把握に努めている。



坂元台校区 中学生による郷土芸能の伝承「せばる隼人舞」





東谷山校区 大運動会



西陵校区 文化祭



東桜島校区 桜島西岸を1.2Km泳ぐ小中学生による「望岳遠泳」



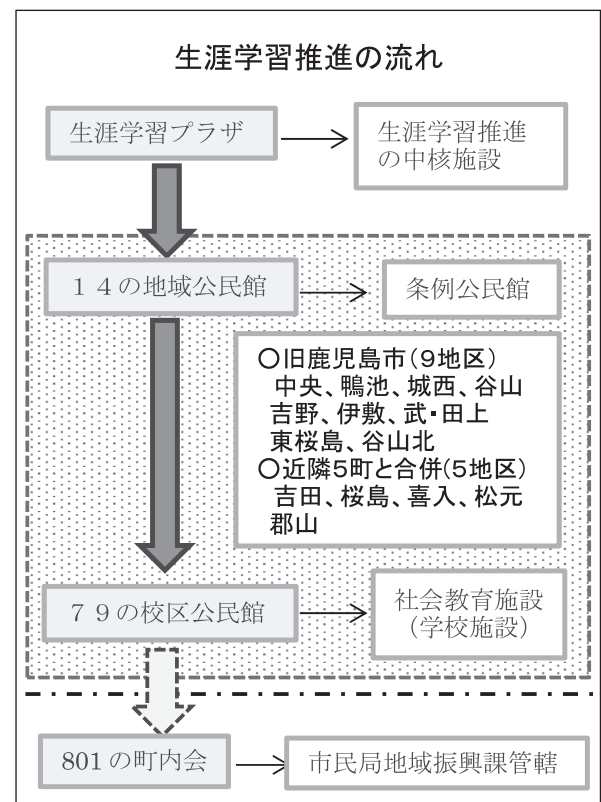
清和校区 星空コンサート

### ⑤ 地域リーダーの育成

校区の行事等に関わり活躍している人材を審議会などからの推薦を通じて発掘し、市教委主催の女性リーダー国内研修会への派遣や県主催の社会教育関係団体指導者研修会への推薦を行っている。その後も、市主催事業でのボランティアスタッフや大会等の企画や発表者として関わりをもたせ計画的な人材育成に努めている。

### (2) 地域公民館を核とした校区との連携

本市には14の地域公民館（条例公民館）が設置されており、それぞれの地域に密着した事業を展開している。



### ① 地域公民館主催の連絡会の開催

年2～3回、審議会委員長、主事、専門部長などを集めた連絡会を開催している。内容としては、実践事例発表や地域公民館主催地域総合文化祭・地域運動会などの地域事業の内容などを協議している。また、情報交換・情報共有を推進する中で地域内のネットワーク化を図っている。

### ② 社会学級長等連絡会の開催

社会学級運営を担う学級長などを対象とした連絡会を年1回行っている。内容としては、事務手続（年間計画・謝金、報告書など）の説明や情報交換などを行っている。

### ③ 地域力を活用したイベントの開催

地域文化祭などを審議会委員やボランティアなどで実行委員会を結成し開催することにより、地域人材の育成・活用につながっている。また、地域の小中学生が主体的に企画・運営するイベントを開催し次代を担うリーダー育成に努めている。



武・田上公民館  
子供たちによる子供たちのための  
「ユースドリームフェスティバル」

## 3. 審議会制度の成果と課題

### (1) 成果

- ① 成人学級や女性学級などの社会学級の開設により、地域での学習機会が確保され、多くの自主学習グループ活動が定着するなど、校区内の生涯学習の推

進が図られた。

- ② 地域行事の開催やあいご会の支援、校外補導などの実施により、心豊かでたくましい青少年の育成が図られ「地域の子供は地域で育てる」という気風が醸成された。
- ③ 地域の各種団体が連携し、校区民総出による運動会や文化祭など地域の実態に応じた特色ある活動をと
- おして、子供から高齢者までの幅広い年代の人々の連帯感が高まった。
- ④ 地域の伝統芸能や歴史的な遺産・文化等を活用したイベントや伝承活動を行うことにより、住民の地域に対する愛着心や誇りが培われた。

### (2) 課題

- ① 審議会活動が、地域の生涯学習の推進につながるとともに、地域の福祉や安心安全など市長部局の所管する活動にまで広がったことにより委員の負担が大きくなってきた。
- ② 少子・高齢化、周辺地域の過疎化等による後継者不足がおこっており、新たな地域のリーダー育成が必要である。
- ③ 社会学級などの学習者の固定化や高齢化が著しく進んでいる校区もあり、新たな課題の発掘や運営の仕方を見直すとともに、学習内容の刷新を図る必要がある。
- ④ 事業の見直し・改善や統合・廃止などを行い若い世代が参加しやすい枠組みへの改善が必要である。

## 4. 協議会における社会教育の今後の取組

### (1) 協議会の現状

平成23年3月に策定した、鹿児島市コミュニティビジョンに沿って、24からの3年間、3モデル校区で事業に取り組み始め、その成果と課題を検証する中で、27年度から協議会への移行が本格的に始まり、29年2月末現在で、79校区中49校区で協議会が誕生している。

地域コミュニティ協議会とは、地域内で活動しているあいご会やPTA、NPO、商店街、福祉施設、企業など多様な団体が、連携・協働し地域課題の解決や地域資源の活用など、地域主体のまちづくりに取り組む組織のことである。当時、「なぜ、今、新たな組織の立ち上げなのか」「今までの審議会はどうなるのか」などと、不安を持つ住民も多かったが、これまで培ってきた、地域づくりの取組を土



台として移行することにより、一定の理解と方向性が得られ現在に至っている。

また、市民局の地域振興課が新たに所管するにあたり、「校区の社会教育が衰退するのでは」という声も同時に聞かれたため、地域振興課と連携を図りながら各校区公民館運営審議会に出向いて説明会を行い、「鹿児島市コミュニティビジョンを踏まえながら、社会学級の開催や行事への参観など今後も変わりなく支援していく」という方向で住民の理解を深めてきた。

## (2) 校区における社会教育

### ① 学習機会の確保

市民自らがニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった「知の循環型社会」の構築のために、今後も学習機会の確保に積極的に取り組まなければならない。

そこで、現在行っている審議会委員長等研修会（生涯学習課主催）や連絡会（地域公民館主催）を、教育委員会だけで実施するのではなく、地域振興課との協働事業として実施し、様々な地域課題に対応できる体制づくりを進めながら、学習の機会を拡充していくことが大切である。

また、社会学級においても、引き続き学習の機会を確保し、福祉問題などの新たな地域課題や地域の文化・歴史学習、地域にある施設参観など、魅力的なプログラムを作成することによって、活動の充実が図られるよう支援していく必要がある。

### ② 地域課題を解決する力の育成

様々な地域課題を主体的に解決するためには、地域課題の発見・分析・解決する手法を学び、課題解決能力、いわゆる地域力を高めることが必要である。市長部局や地域づくりに携わるNPO法人などと連携を図りながら、公民館講座や出前講座、研修会などを企画し、多様な課題に対応できる人材の育成が急務である。

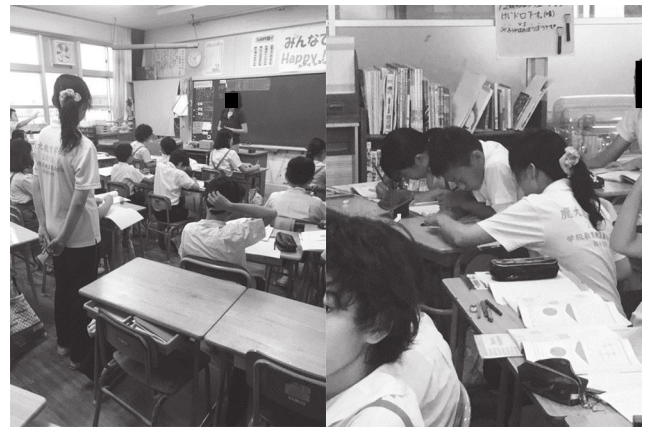
### ③ 地域間の連携体制の構築

地域の課題は地域で解決する枠組みへ変わること、実態が類似する隣接する校区間同士で取組状況を共有することが求められている。 今後は、地域振興課の地域連携コーディネーターなどとも連携し、今あるネットワークをさらに強化し、地域内外の連携・協働のコーディネート役を担うことが、地域に密着する地域公民館の重要な役割となってくる。

### ④ 学校と地域の連携強化

地域の宝である子供の育成に携わる学校と地域の連携

は、協議会に移行しても変わりなく重要である。学校支援ボランティアやあいご会、PTAなどと連携しながら、双方向で連携しあう関係の構築に今後も努めることが大切である。



学校支援ボランティア事業  
「鹿児島大学生による算数科での支援」

## おわりに

平成31年度は全校区が協議会に移行することとなっている。今後、「自分たちの地域は自分たちで守る」といった自助・共助の取組が展開されることになり、そのような取組を推進する主体的な人材を育成することが、行政が担う大切な部分となると考える。

先日、開催された「大学で話すみんなの暮らし」においても、行政間の連携について協議がなされたが、まず、コミュニティ協議会の必要性を全職員が理解し、そして、お互いに連携・協働して行えることを模索することが大切であり、人材育成についても教育委員会だけで実施するのではなく、市長部局の関係課と連携し、共通理解のもとで、進めなければならないと感じている。

また、校区を地域単位でつなぐ地域公民館の役割も重要であると考え。地域に根ざした学習課題の設定や校区と校区をつなぐコーディネーター的な役割等、今後、地域をつなぐ要としての取組が期待される。

最後に、これまで取り組んできた校区における生涯学習や社会教育の取組を再評価し、改善・精選を図ることで、さらに、福祉や防災等の新たな視点で見直すことで、充実・発展した取組が展開されるよう、これからも地域コミュニティ協議会の活動を支援してまいりたい。